

頭取メッセージ



当行ならではの新たな価値提供を通じて
 お客さま・地域の未来を共創する
 総合コンサルティング・グループをめざしてまいります

取締役頭取 綾田 裕次郎

[memo]

当行本店ビルの役員大会議室で撮影。後方に掲げる「書」は大平正芳氏(故人・当時内閣総理大臣・香川県出身)揮毫による。『良賈深蔵若虚』とは老子の言葉(史記)で、「良賈(りょうこ)は深く蔵して虚しきがごとし」と読み、「優れた商人は店の奥深くに良い商品を取蔵し、無いように見せる」、「賢い者はむやみに自分の能力をひけらかすことはしない」という意味。

はじめに

平素より百十四銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当行は創業以来、地域のリーディングバンクとして

お客さまや地域社会の発展と共に歩み、今日の基盤を築いてまいりました。これもひとえに皆さまの温かいご支援の賜物と深く感謝しております。

外部環境と現状認識

低金利環境の継続、近隣他行との競争激化、異業種の参入等により、当行を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。また、主たる営業基盤である香川県は、地域経済の成長において中長期的に人口減少や少子高齢化等の影響を大きく受けることが想定されております。こうした環境の変化に機敏に対応していくことで当行の持続可能性を高めていかなければなりません。

特に、2020年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の生産活動や消費活動が制限され、地元経済も大きな影響を受けております。ワクチン接種の浸透に伴い、徐々に回復していくと思えます

が、経済や社会が安定を取り戻すまでには一定の時間を要すると考えられ、それまでは不確実性を前提に現実と向き合っていく必要があります。しかも、完全に元の社会に戻ることはなく、コロナとの共生を前提とした「^{ニューノーマル}新常態」と呼ばれる新たな生活様式、働き方への対応も求められております。

当行では、お客さまの資金繰り支援と事業支援を最優先事項と考え、これまで経営資源を重点的に投入してきましたが、今後はこの新たな社会に適したビジネスモデルの見直し等の支援にも注力していきたいと考えております。

総合コンサルティング・グループへの転換に向けて

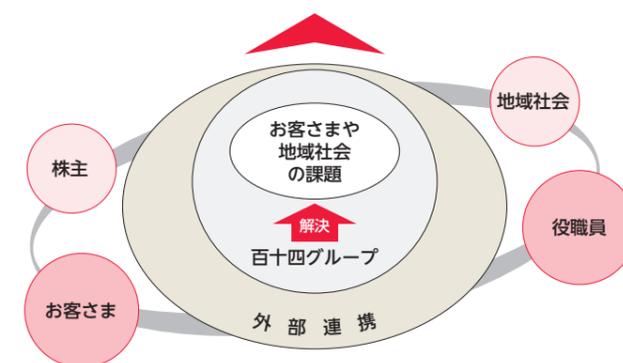
●中期経営計画『トライ☆ミライ!』

大きな環境変化の中にあっても、経営理念に掲げた「お客さま・地域社会との共存共栄」を実現するために、お客さま・地域社会の課題を深く正しく知り、その解決に徹底的に関わっていくという地域金融機関としての使命は不変です。しかし、多様化・複雑化・高度化した様々な課題に柔軟かつ確に対応していくには、従来の銀行業という枠組みだけでは難しいことも事実です。

このような認識のもと、金融の枠を超えて、お客さま、地域社会のもつ様々な課題解決に「地域のプラットフォーム」としてお応えすることで、地域社会の豊かな未来の創造に挑戦するために2020年度にスタートさせたのが、中期経営計画『トライ☆ミ

ライ!』です。『トライ☆ミライ!』では計画実現に向け、「総合コンサルティング・グループへの転換」、「市場価値の高い人材の育成」、「未来につなげる構造改革」の3つの重点戦略を策定しております。

笑顔で過ごせる未来を共創



頭取メッセージ

重点戦略① 『総合コンサルティング・グループへの転換』

法人・個人のお客さま、そして地域社会の価値向上を図るために、課題の把握から解決までをワンストップでご提供する「総合コンサルティング・グループへの転換」に取り組んでおります。

●法人のお客さま

法人のお客さまには、事業性評価を起点に対話を深め、経営実態や今後の事業展望を十分に把握し、徹底的に事業支援・金融支援に取り組んでいく方針です。

2020年度は、課題解決能力が高い本部所属の法人SA(法人ソリューションアドバイザー)を香川県内の主要拠点に配置し、営業店の得意先担当者と連携して、お客さまが抱える悩みや経営課題を迅速かつ確に解決する取組みを開始しました。

また、ソリューションメニューの拡充にも取り組んでおります。ICTの分野では、中小企業・個人事業主のお客さまのDX推進のため、freee株式会社と業務提携しました。その他にも、当行の強みを活かした医療・介護事業や海外進出支援の有償コンサルティング・サービスの開始やグループ会社の百十四人材センターと協働した中核人材紹介にも本格参入しました。将来的には、単にソリューションを提供するだけでなく、法人の経営診断や計画策定の支援といった本格的な経営コンサルティングの分野への参入も検討したいと考えております。



●個人のお客さま

個人のお客さまには、ライフステージや生活スタイルのニーズに合わせた金融インフラとサービスを総合的にご提供していく方針です。

2020年度は、各営業店にお客さまのライフプラン実現をサポートするLPA(ライフプラン・アドバイザー)を配置するとともに、LPAをサポートする専門性の高い知識を持った本部所属のLPC(ライフプラン・コンサルタント)を主要拠点に配置しました。

また、お客さまへのサービス向上と営業店事務の効率化のために非対面チャネルの拡充も進めており、キャッシュカード再発行や住所変更等が可能な「114デジタル手続アプリ」をリリースしました。将来的には、スマートフォンさえあれば、ほとんどの銀行取引が完結できるようなサービスをご提供したいと考えております。

●地域との関わり

お客さまだけでなく、地域経済の発展や気候変動リスクへの対応などにより、地域の持続的成長に貢献していく方針です。

当行では、2020年8月から12月まで、お客さまのデジタル化と地域への貢献を同時に実現する「114てのひらプロジェクト」を実施しました。このプロジェクトは、コロナ禍にあって、インターネットバンキングやスマートフォンアプリ等の「3密」回避につながるデジタル取引をお客さまにご体験いただき、その取引件数に応じて寄付を行う取組みです。多くのお客さまのご賛同をいただき、取引件数が当初目標を上回ったことから、コロナ感染拡大防止対策のための寄付金を香川県に贈呈することができました。

四国アライアンス^{*1}では、2020年4月に4行共同出資で地域商社「Shikokuブランド株式会社」を設立し、四国資源のブランド化やプロモーション、販路開拓事業の取組みを開始しました。コロナ禍の厳しい船出でしたが、おかげさまで1年間に250件以上のお問い合わせをいただき、成約数も順調に積み上がっております。

また、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の視点での活動にも継続的に取り組んでおります。2020年4月に基本方針である「百十四銀行 環境方針」及び「百十四銀行 人権方針」を、12月に「環境

及び社会に配慮した投融資方針」をそれぞれ制定しました。今後、気候変動リスクへの対応を見据え、脱炭素社会の実現に向けた事業等への支援など、地域社会・お客さまと一緒にSDGsの輪を段階的に広げていく計画です。

※1 四国の第一地銀4行が、経営の独立性を維持しつつ、四国創生に貢献することを目的として2016年11月に包括的な連携協定を締結

重点戦略② 『市場価値の高い人材の育成』

当行が総合コンサルティング・グループへの転換を果たし、持続的成長を実現するには、人材育成と活躍機会の提供が重要なテーマになると認識しております。このため、多様な人材の積極的な登用、育児や介護と仕事の両立支援、働きやすい職場づくりなどによる「市場価値の高い人材の育成」に取り組んでおります。

2020年度は、中長期的な視点でお客さま中心の営業活動に取り組むため、営業店表彰制度を大幅に見直し、実績を重視する評価から、お客さまとのリレーション強化など活動内容やプロセスを重視する評価に変更しました。

2021年度見込み

以上のように、中期経営計画『トライ☆ミライ!』の各種施策は概ね計画通り進んでおります。経営目標として掲げた3つの指標についても、多額の有価証券の減損を計上した2020年度とは異なり、2021年度は、連結当期純利益こそ僅かに及びませんが、連結自己資本比率と単体OHRは最終年度目標を前倒しで上回る見込みです。

最後に

さまざまなリスクと成長機会が混在する中、経営環境の変化への対応力を発揮し、細心かつ大胆に業務運営を進めていく方針です。そして、お客さまや従業員、地域社会、株主の皆さまのご期待にしっかりとお応えすることで当行も成長し、生み出した利益や価値を地域に還元していくという好循環を通じて、ステークホ

また、2021年4月には、新人事制度をスタートさせております。多様な働き方やダイバーシティを実現するコース制に再編するとともに、上位役職への早期登用を可能とする仕組みとしました。

重点戦略③ 『未来につなげる構造改革』

大きく変化する経営環境に対応していくため、収益・費用構造を大胆に見直し、市場環境に左右されにくい筋肉質な利益構造につくり変える「未来につなげる構造改革」にも取り組んでおります。

トップライン増強のため、ストラクチャードファイナンスへの取組みを強化するとともに、有価証券運用の総合損益^{*2}極大化、手数料体系の見直しなどを行っております。

また、店舗網再編、事務軽量化、経費削減などを通じて、ローコスト経営の実践や、AIを活用した審査モデルの導入等による与信コストの削減にも取り組んでおります。

※2 有価証券運用の実現損益(収益性) + 評価損益(健全性)

種別	経営指標	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	2022年度 (最終目標)
収益性	連結 当期純利益	25億円	55億円	60億円 以上
健全性	連結 自己資本比率	9.35%	9.0%	9.0% 以上
効率性	単体 OHR (業務粗利益ベース)	76.76%	74%	75% 以下

ルダーの皆さまが笑顔で過ごせる未来の実現をめざしてまいります。

皆さま方におかれましては、今後とも変わらぬお引き立て、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。